

アルゼンチンの 日本産食品市場

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブエノスアイレス事務所

2025年3月14日



ブエノスアイレス市のオベリスク

アルゼンチンの概要

	項目	内容
①	面積	279万1,810km2※日本の7.5倍
②	人口	4,604万人（2022年）
③	首都	ブエノスアイレス市 312万人（2022年）
④	公用語	スペイン語
⑤	宗教	カトリック等
⑥	民族	欧州系（スペイン、イタリア）97%、 先住民系3%
⑦	元首	ハビエル・ミレイ大統領 （任期4年、連続再選は1回のみ）
⑧	議会	二院制 上院72議席・任期6年 下院257議席・任期4年
⑨	日系企業	59社（2021年10月）（注）
⑩	在留邦人数	10,528人（2024年10月）

（注）日本人が起こした会社を除く

（出所）国家統計センサス局、日本国外務省



2024年の主要経済指標

- ショック療法により実質GDP成長率は2年連続でマイナスとなる見通し。
- インフレは前年に比べて抑制され、貿易収支も黒字化したが、雇用環境は悪化した。

表 2024年の主要経済指標（括弧内は2023年の実績値）

実質GDP成長率（予測） （IMF WEO 2025年1月）	インフレ率	対ドル公式為替レート （2023年は切り下げ前）
△ 2.8%（△ 1.6%）	117.8%（211.4%）	1,032.50ペソ（366.00ペソ）
貿易収支	基礎的財政収支GDP比	ブルーレート
189億ドル（△ 69億ドル）	+1.8%（△ 2.7%）	1,205ペソ（1,000ペソ）
グロス外貨準備高	完全失業率（予測） （中銀 REM2024年12月）	貧困率 （人的資源省 2024年Q3）
296億ドル（231億ドル）	7.2%（5.7%）	38.9%（41.7%）

（注）貧困率の2023年実績値は下半期の値。

（出所）中央銀行、国家統計センサス局（INDEC）、経済省、人的資源省、Ambito.com

豊富な天然資源を有する南米の大国

表 アルゼンチンの強みを示す主な指標

人口	中南米第4位
国土面積	世界第8位
名目GDP	中南米第3位
1人当たり名目GDP	中南米第2位
日系人数	中南米第3位
対外純資産	世界第19位
シェールガス埋蔵量	世界第2位
シェールオイル埋蔵量	世界第4位
リチウム埋蔵量	世界第3位
とうもろこし輸出額	世界第3位

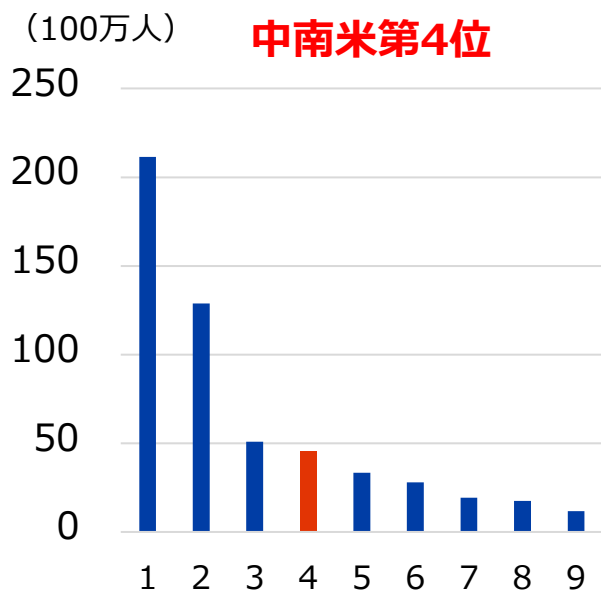
大豆油輸出額	世界第1位
大豆油かす輸出額	世界第2位
大豆粒輸出額	世界第6位
大麦輸出額	世界第4位
小麦輸出額	世界第12位
ソルガム輸出額	世界第3位
ひまわり油輸出額	世界第4位
牛肉輸出額	世界第8位
落花生輸出額	世界第1位
天然はちみつ輸出額	世界第3位

(出所) IMF、国連貿易統計 (2023年)、米国地質調査所 (USGS)、日本国外務省など

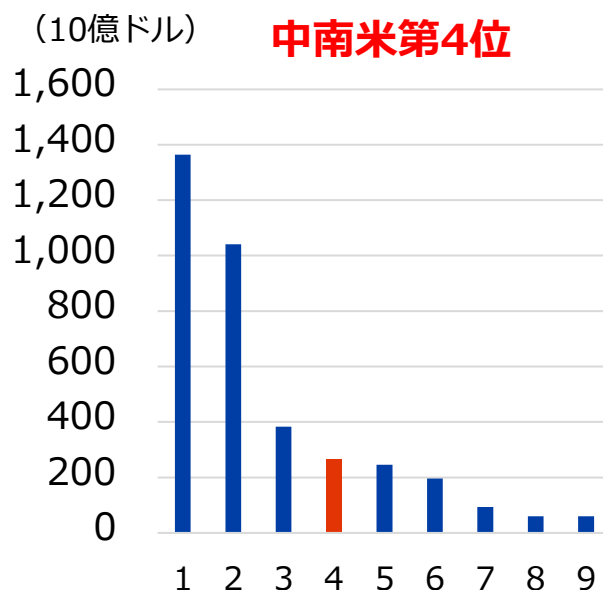
中南米第4位の人口と経済規模

- 中南米第4位の人口、経済規模、第2位の1人当たり名目GDPを有する大国である。

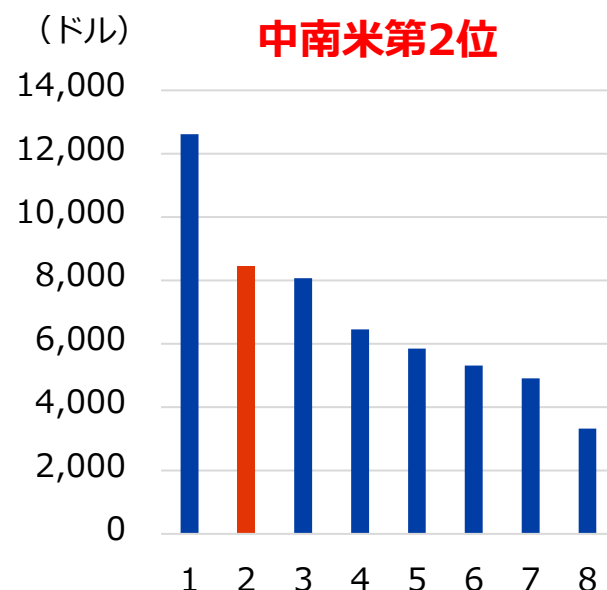
人口（2020年）



名目GDP（2020年）



1人当たり名目GDP（2020年）

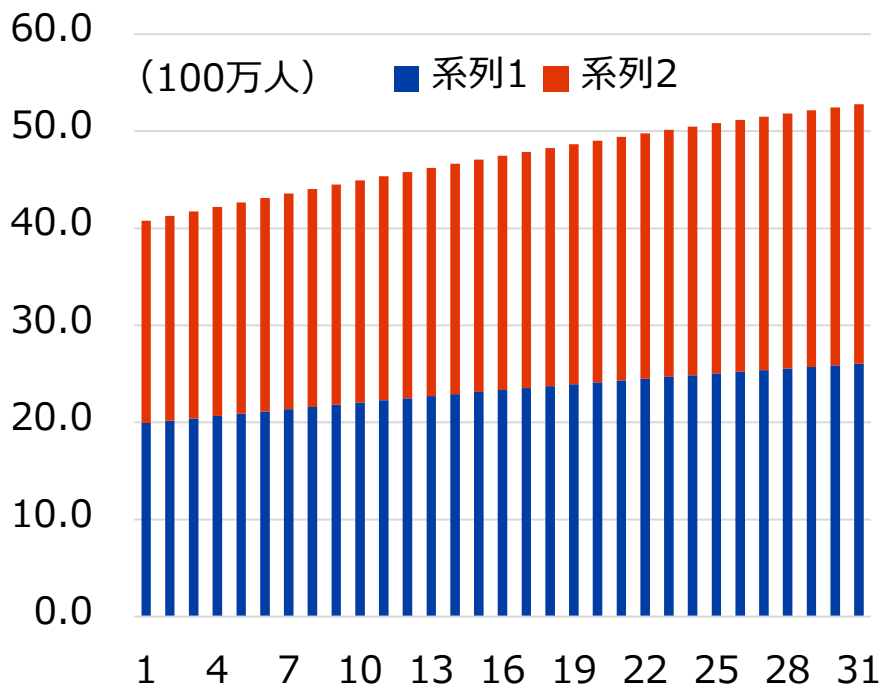


(出所) IMF

人口は緩やかに増加を続ける

- 人口は緩やかに増加し、2032年には5千万人を超える。
- メキシコ、ブラジル、ブラジルのような大きな人口の伸びはない。

図 アルゼンチンの人口推計



(出所) 国家統計センサス局

図 中南米主要国の人口ボーナス指数

	20年	25年	30年	35年	40年
中南米カリブ	2.04	2.04	2.01	1.98	1.93
メキシコ	1.99	2.03	2.05	2.04	1.99
コロンビア	2.20	2.16	2.08	2.03	1.97
ペルー	1.99	1.96	1.90	1.89	1.86
ブラジル	2.30	2.23	2.14	2.06	1.98
アルゼンチン	1.79	1.81	1.83	1.85	1.84
パラグアイ	1.80	1.85	1.89	1.96	2.03
ウルグアイ	1.82	1.78	1.75	1.74	1.70

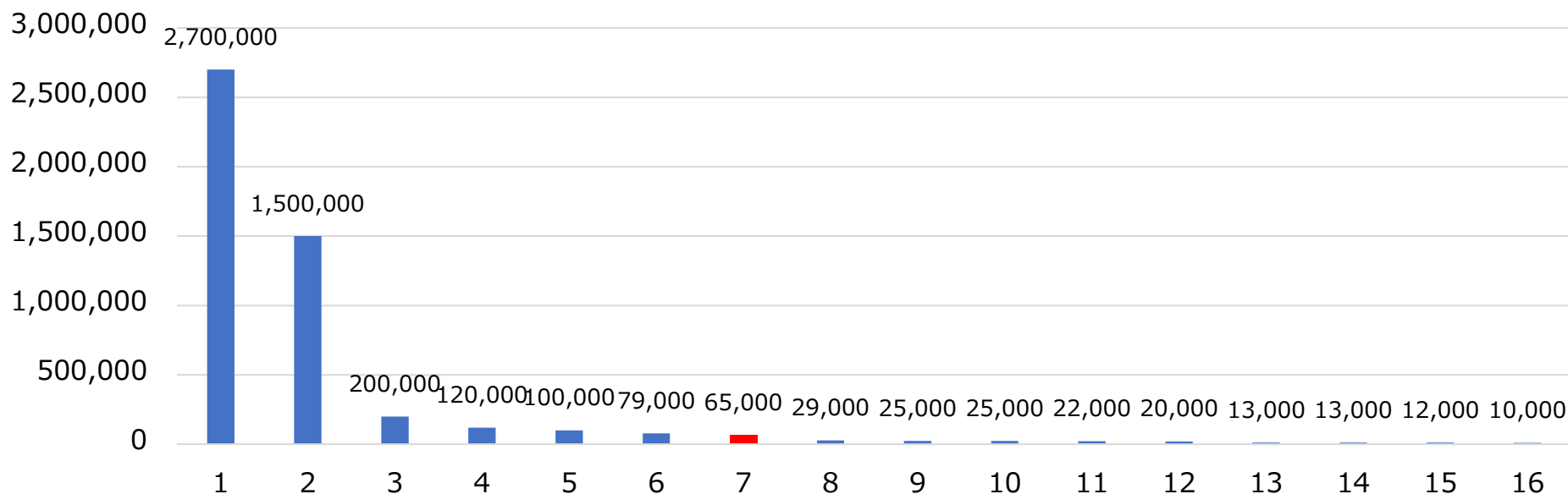
(注) 生産年齢人口（15歳以上65歳未満）を従属人口（14歳以下、65歳以上）で割って算出。

(出所) 国際連合The Population Prospects the 2019 Revision
より作成

日系人人口は中南米第4位の規模

- 世界で7番目、中南米で4番目に日系人数が多い。
- 沖縄県にルーツを有する移住者が多い。

図 世界の日系人数（2023年）



（出所）日本国外務省

人口はブエノスアイレス州・同市に集中

- ブエノスアイレス州と同市に人口の約5割が集中している。
- 人口では、コルドバ州、サンタ・フェ州がブエノスアイレスに次ぐ規模。

図 州別人口の分布（2022年）

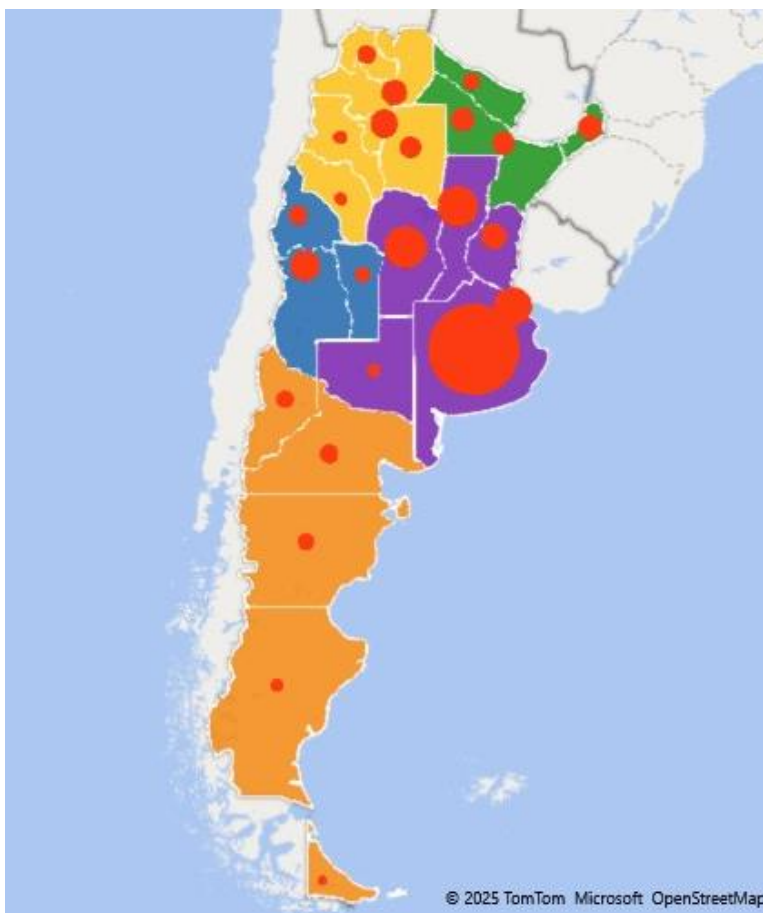


表 州別人口構成比（2022年）

（単位：％）

州	構成比	州	構成比
BsAs州	38.7	メンドサ	4.4
BsAs市	6.8	ミシオネス	2.8
カタマルカ	0.9	ネウケン	1.5
チャコ	2.7	リオ・ネグロ	1.6
チュブット	1.4	サルタ	3.1
コリエンテス	2.5	サン・フアン	1.7
コルドバ	8.3	サン・ルイス	1.1
エントレ・リオス	3.1	サンタ・クルス	0.8
フォルモサ	1.3	サンタ・フェ	7.8
フワイ	1.7	Sエステロ	2.2
ラ・パンパ	0.8	TF	0.4
ラ・リオハ	0.9	トゥクマン	3.7

（出所）国家統計センサス局

経済もブエノスアイレス州・同市に集中

- ブエノスアイレス州、同市、コルドバ州、サンタ・フェ州の順に経済規模が大きい。
- ブエノスアイレス州、同市に経済の50%が集中。

図 州別実質総付加価値の分布（2022年）

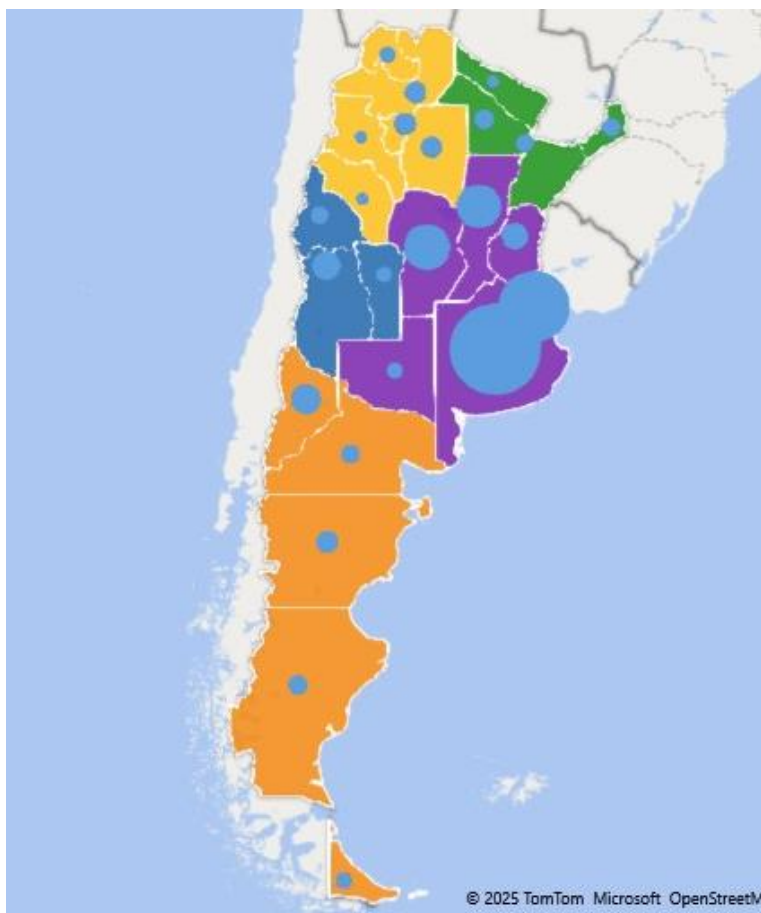


表 州別実質総付加価値構成比（2022年）

（単位：％）

州	構成比	州	構成比
BsAs州	32.5	メンドサ	3.3
BsAs市	19.7	ミシオネス	1.3
カタマルカ	0.6	ネウケン	3.5
チャコ	1.6	リオ・ネグロ	1.4
チュブット	1.9	サルタ	1.9
コリエンテス	1.3	サン・フアン	1.3
コルドバ	8.5	サン・ルイス	1.0
エントレ・リオス	2.8	サンタ・クルス	1.4
フォルモサ	0.6	サンタ・フェ	7.8
フフイ	1.1	サンティアゴ・デル・エステロ	1.8
ラ・パンパ	1.1	ティエラ・デル・フエゴ	1.0
ラ・リオハ	0.6	トゥクマン	2.0

（出所）国家統計センサス局

ブエノスアイレス市の所得水準

- ブエノスアイレス市は、世帯月収が公式為替レートで約1,500ドル以上を中間層と定義。
- 共働きかつ住居を保有している場合なので、実際にはもっと稼がないと中間層になれない。

図 階層別世帯月収水準（ドル建て、2025年1月）

	最低	最高
極貧世帯	0.00	526.09
貧困世帯	526.09	991.91
非貧困・非中間層世帯	991.92	1,246.88
低中間層	1,246.89	1,558.60
中間層	1,558.61	4,987.52
中間層超	4,987.53	-

（注1） 35歳共働き、住居保有、6歳、9歳児のいる世帯

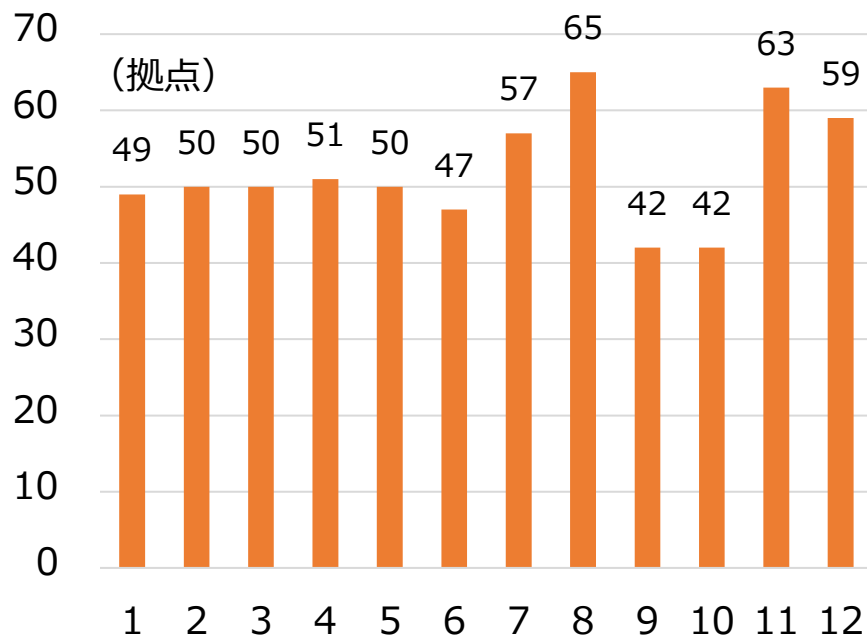
（注2） 2025年1月31日の対ドル為替レート（1073.5ペソ）でドル換算

（出所）ブエノスアイレス市

進出日系企業、在留邦人数の推移

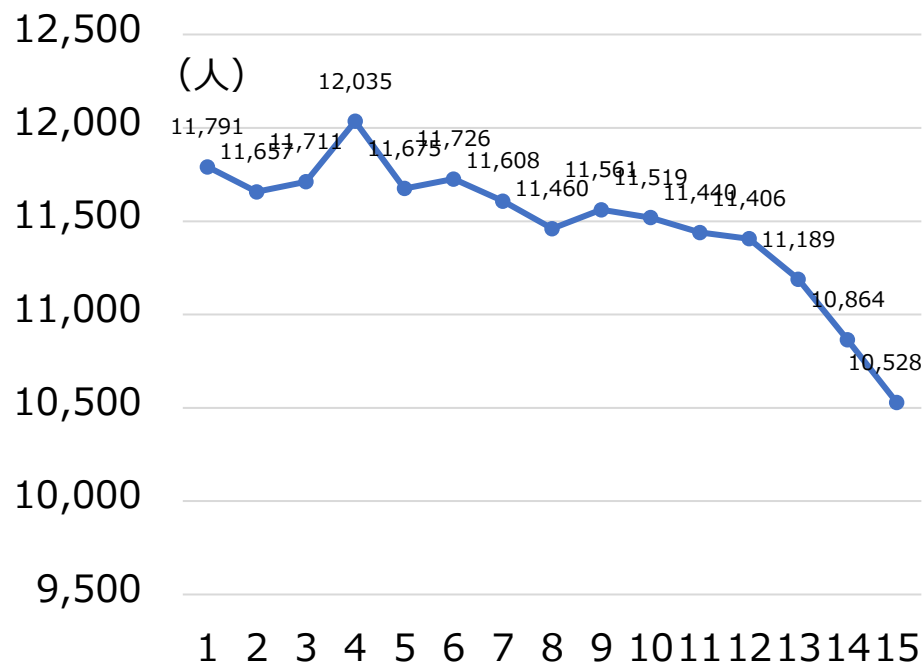
- 進出日系企業数は横ばい。資本取引規制が、投資が集まらない主要因。
- 在留邦人数は減少傾向。

図 日系企業の拠点数の推移



(注) 日本人が起こした企業、区分不明を除く。
(出所) 外務省「海外在留邦人数調査統計」

図 在留邦人数の推移

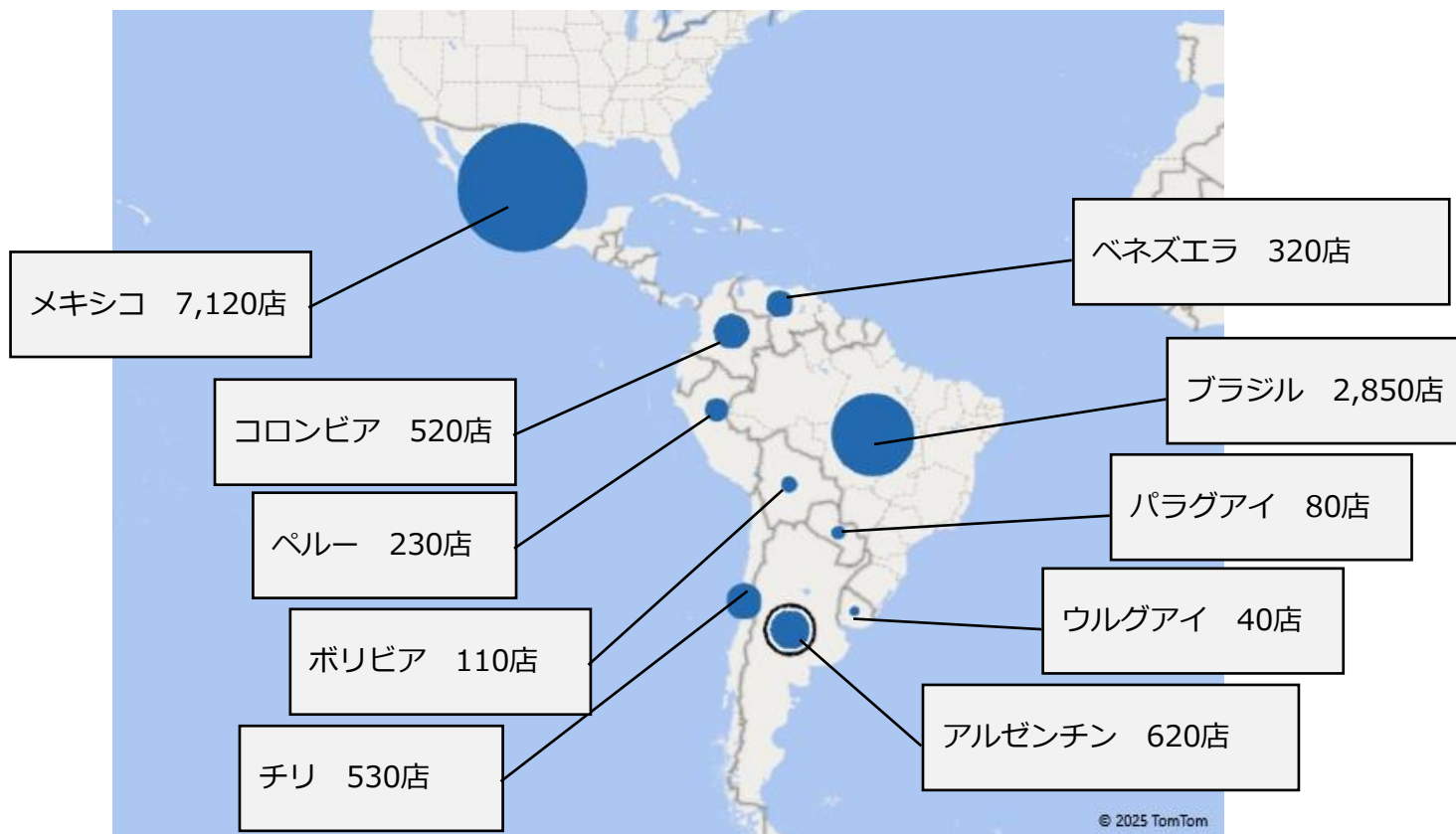


(出所) 外務省「海外在留邦人数調査統計」

1 | 中南米における日本食レストランの店舗数

- 農林水産省の調査によると、アルゼンチンには日本食レストランが620店ある。
- 中南米では、メキシコ、ブラジルに次ぐ大きさの規模となっている。

図 中南米における日本食レストランの概数（2023年）

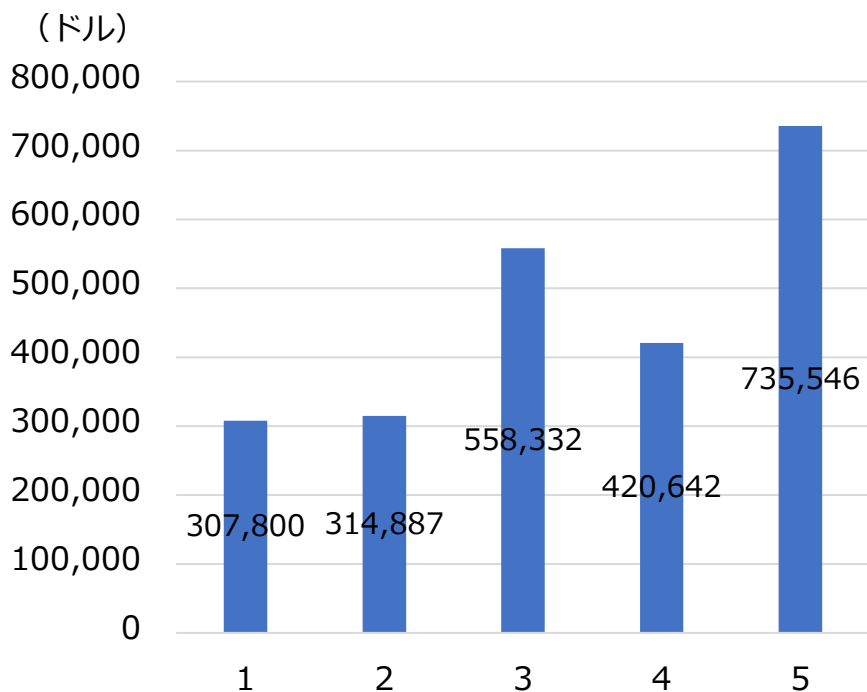


（出所）農林水産省「海外における日本食レストラン数の調査結果（令和5年）」

日本産食品の輸入は増加傾向も小さな市場

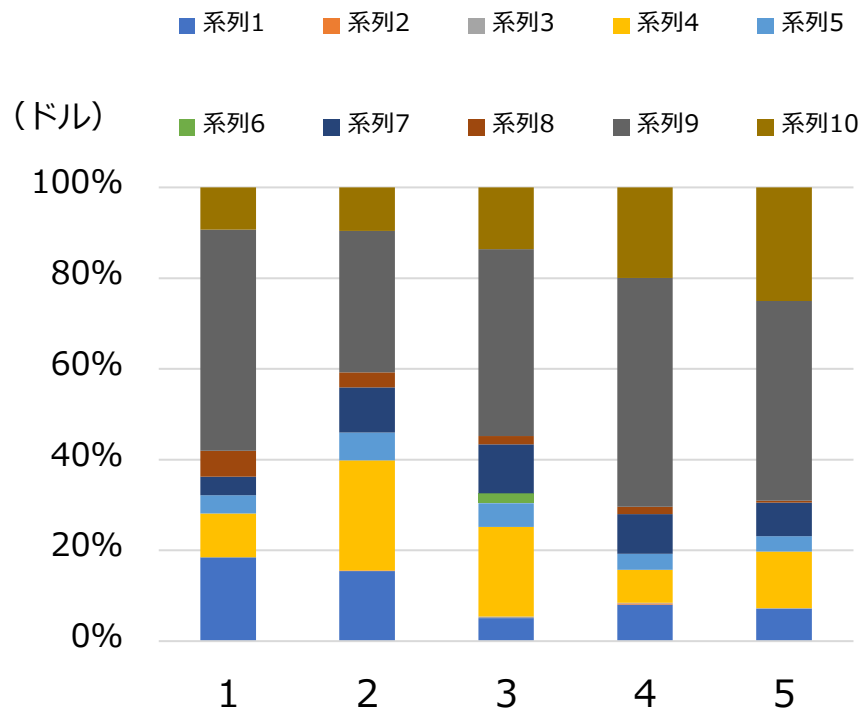
- 日本産食品の輸入規模は小さく、年間100万ドルを下回る規模で推移している。
- 日本産酒類の占める割合が増加傾向。醤油など調味料の占める割合は変わらず大きい。

図 アルゼンチンの日本産食品輸入額の推移



(出所) 国家統計センサス局 (INDEC)

図 日本産食品輸入品目の構成比



(出所) 国家統計センサス局 (INDEC)

1 | 日本食レストランの互助組織「ガストロハポ」

- 日本食レストランの互助組織である「ガストロハポ」は、「ガストロハポ・フードウィーク」などの開催を通じて日本食の普及活動を行っている。



2024年は日本産食品の輸入が増加

- 2024年の日本産食品の輸入額を押し上げたのは、抹茶、ごま油、即席めん、焼き菓子、サプリメント、ラムネ、ウイスキー。

表 アルゼンチンの日本産食品輸入額（2024年）

HSコード	品目	2024年 (USD)	伸び率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)
0902	茶	52,889	56.8	7.2	4.6
1515	その他の植物性油脂又は微生物性油脂及びこれらの分別物	91,951	202.0	12.5	14.6
1702	その他の糖類、糖水、人造はちみつ及びカラメル	15,926	109.9	2.2	2.0
1704	砂糖菓子	9,080	25.0	1.2	0.4
1902	パスタ及びクースクース	19,357	45.4	2.6	1.4
1904	穀物を膨脹、又はいつて得た調製食料品並びに粒状又はフレーク状の穀物	1,315	△ 77.8	0.2	△ 1.1
1905	パン、ペーストリー、ケーキ、ビスケットその他のベーカリー製品	33,835	92.6	4.6	3.9
20	野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品	3,068	△ 55.0	0.4	△ 0.9
2101	コーヒー、茶又はマテのエキス、調製品	2,883	n.a.	0.4	0.7
2103	ソース、ソース用の調製品、混合調味料	159,856	△ 12.0	21.7	△ 5.2
2104	スープ、ブロス、スープ用又はブロス用の調製品及び均質混合調製食料品	0	△ 100.0	0.0	△ 0.1
2106	調製食料品	160,724	431.5	21.9	31.0
2202	水、その他のアルコールを含有しない飲料	37,179	926.5	5.1	8.0
2203	ビール	0	△ 100.0	0.0	△ 1.9
2206	その他の発酵酒（例えば、りんご酒、梨酒、ミード及び清酒）	13,637	△ 73.9	1.9	△ 9.2
2208	エチルアルコール及び蒸留酒、リキュールその他のアルコール飲料	132,600	586.1	18.0	26.9
-	その他	1,247	△ 55.1	0.2	△ 0.4
合計		735,548	74.9	100.0	74.9

（出所） Global Trade Atlasからジェトロ撮影

2024年のトップインポーター

- 日本産食品のインポーターの努力により輸入は徐々に増加している。
- 日本から輸入するインポーター、ブラジル、米国から輸入するインポーターと様々。

表 2024年の輸入拡大品目とトップインポーター

品目	インポーター名
抹茶	GREENERGY S.A.
ごま油	IFISA S.A.
即席めん	ASAHI GROUP S.A.
焼き菓子	ASAHI GROUP S.A.
サプリメント	BAUSCH & LOMB ARGENTINA S.R.L.
ラムネ	EXPORT SUD S.R.L.
ウイスキー	BODEGA NORTON S.A.

表 2024年のトップインポーター

インポーター名	輸入申告額（FOB建て、USD）
ASAHI GROUP S.A.	171,379.93
BAUSCH & LOMB ARGENTINA S.R.L.	125,457.24
BODEGA NORTON S.A.	107,640.00
IFISA S.A.	59,303.64
TOA SHOJI S.R.L.	46,050.12
GREENERGY S.A.	26,979.00

（出所）Descartes Datamyneからジェトロ作成

日本産食品の流通場所



輸入代金の支払い条件は徐々に緩和

- 貿易管理に関するWTOの国際基準を満たし、貿易障壁と腐敗の原因を排除することを目的に、輸入制度を大きく見直し、政府による介入を減らした。

表 輸入規制の変化

規制	ミレイ政権発足まで	現在
1.経済・財務能力制度（CEF）による評価	納税情報などより事業者の財務能力を評価し輸入申告を制限。	廃止。輸入申告時にCEFによる評価を実施せず。
2. 輸入ライセンス制度	NCMでそれぞれ対象品目を指定 ①自動輸入ライセンス：医薬品、肥料など ②非自動輸入ライセンス：完成品	廃止。
3. アルゼンチン共和国輸入システム（SIRA）	2022年10月17日より運用開始。 申請から90暦日以内に審査。 輸入許可と同時に支払い可能日を明示。 支払い時期の目安は60、90、180、365日。 以下のチェックポイント。 ①関税・税務上の違反有無 ②前年の輸入実績額	SIRAを輸入統計システム（SEDI）に置き換えて2023年12月26日より運用開始。 輸入を審査するのではなく税関が事前に把握するための確認を行うのみ。 30暦日以内に確認が完了する。
4. 中銀通達	輸入代金の支払いについて規定。 NCMによって支払い条件が厳しいもの（ぜいたく品）、緩和されるもの（公共インフラ工事向け資材、資本財など）あり。	輸入代金の支払いについて規定。 通関から30暦日後に支払い可。

（出所）経済省、中銀ウェブサイト、官報などより作成

財の輸入代金の支払い条件

- 2023年12月13日以降に通関される財の輸入代金の支払い可能時期が明確化された。
- 他方、2023年12月12日以前に通関された財の未払い輸入代金の支払いは事実上凍結。

表 2023年12月13日以降に通関される財の輸入代金の支払い可能時期

規制	支払い条件（2024年10月21日以降）
- 石油または歴青鉱物油、その調製物や残留物で、メルコスール対外共通関税分類番号（NCM）2709、2710、2713に該当するもの - 石油ガスとその他のガス状炭化水素（NCM2711） - 発電所が輸入する歴青炭（NCM2701.12.00） - 電気エネルギー（NCM2716）	通関後すぐに支払い可。
- 肥料や植物衛生に関する製品とその原材料で中銀「貿易と為替に関する通達集」12.2項に記載のNCMに該当するもの - 医薬品とその原材料、ヘルスケア関連製品、食料品で、中銀「貿易と為替に関する通達集」12.3項に記載のNCMに該当するもの	通関から30暦日後に支払い可。
- 完成自動車（NCM8703） - 中銀「貿易と為替に関する通達集」12.1項に記載のNCM	通関から30暦日後に支払い可。
その他の品目	通関から30暦日後に支払い可。

通関前の輸入代金の支払いは、自己保有の外貨で支払う、外国のクレジットラインを使った融資を受けて支払う場合、輸出代金の前受け金、船積み前融資で支払う場合などに限定。

（出所）中銀通達などより作成

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブエノスアイレス事務所



+54-11-5235-0977



infobuenosaires@jetro.go.jp



Edificio Comega, Avenida Corrientes
222, Piso 9, Buenos Aires, Argentina

■ ご注意

本資料は情報提供を目的に作成したものです。資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても弊機構は責任を負うことができませんのでご了承ください。